

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。なお、満期保有目的の債権については取得価格により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法により行っている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	17,854,509	0		17,854,509
定期預金	27,044,000	0	0	27,044,000
有価証券	133,600,000	40,000,000	40,000,000	133,600,000
土地	9,776,952	0	0	9,776,952
建物	82,821	0	20,704	62,117
小 計	188,358,282	40,000,000	40,020,704	188,337,578
特定資産				
減価償却引当預金	2,337,448	2,087	0	2,339,535
山林取得積立預金	7,130,818	2,006,477	0	9,137,295
小 計	9,468,266	2,008,564	0	11,476,830
合 計	197,826,548	42,008,564	40,020,704	199,814,408

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
普通預金	17,854,509	(0)	(17,854,509)	—
定期預金	27,044,000	(0)	(27,044,000)	—
有価証券	133,600,000	(0)	(133,600,000)	—
土地	9,776,952	(0)	(9,776,952)	—
建物	62,117	(0)	(62,117)	—
小 計	188,337,578	(0)	(188,337,578)	—
特定資産				
減価償却引当預金	2,339,535	(0)	(2,339,535)	—
山林取得積立預金	9,137,295	(0)	(9,137,295)	—
小 計	11,476,830	(0)	(11,476,830)	—
合 計	199,814,408	(0)	(199,814,408)	—

5. 担保に提供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,748,565	2,067,109	1,681,456
構 築 物	2,108,400	68,620	2,039,780
車両運搬具	991,180	297,354	693,826
合 計	6,848,145	2,433,083	4,415,062

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額

満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価格は次のとおりである。 (単位:円)

中央三井信託銀行劣後社債	40,000,000
オリックス無担保社債	30,000,000
東北電力社債2口	20,000,000
三菱東京UFJ銀行社債	25,000,000

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし